

[東京都] 品川区立品川学園 [義務教育学校]



1. 学校・市町村概要

- 教育目標：学ぶ力 学び続けるための「基礎力」「思考力」「実践力」を身に付ける
豊かな心 認め合う人権感覚、人権意識を身に付ける
健やかな体 心身の健康を自分で守る態度を身に付ける
- 所在地：東京都品川区北品川3丁目9-30
- 児童生徒数 (H29. 5. 1時点)

学年	前期課程								後期課程					前後期計
	1	2	3	4	5	6	特別支援学級	計	7	8	9	特別支援学級	計	
児童生徒数	131	131	118	122	120	126	13	761	121	101	152	14	388	1149
学級数	4	4	3	4	3	4	2	24	4	3	4	2	13	37

- 品川区概要：〔人口〕385,702人 〔学校数〕小学校31校, 中学校9校, 義務教育学校6校

2. 導入経緯

- ・平成15年度 構造改革特別区域研究開発学校(小中一貫教育特区)認定(文部科学省)
 - ・平成17年度 「品川区小中一貫教育要領」告示
 - ・平成18年度 全区立小中学校で小中一貫教育を開始
 - ・平成23年度 小中一貫校品川学園開校
 - ・平成28年度 義務教育学校「品川区立品川学園」開校、「品川コミュニティ・スクール※」導入
- ※校区教育協働委員会と学校支援地域本部を設置する区独自の取組

3. 小中一貫教育の取組概要

ねらい

- 社会の中で自己実現を図りながら活躍し、社会を支える人材を育てる

形態・施設

- 施設一体型

- 以下の学年ごとにフロアを区分
第1学年～第4学年 1・2階
第5学年～第7学年 3階
第8学年～第9学年 4階

- 校務センター(職員室)を一体化

教職員体制

- 校長: 1名配置
- 小中一貫教育コーディネーター: 指名あり
※教務部, 生活指導部, カリキュラム部の各部長が担当

教育課程特例・区切り・区切りを意識させる行事

- 教育課程の特例: 「英語科」, 「市民科」
- 区切り: 4-5を基本とした4-3-2
- 行事: 入学式(第1学年), ブロックリーダー引継式(第4学年), 立志式(第7学年), 卒業式(第9学年)

教科担任制・教員の相互乗り入れ

- 教科担任制: 第5, 6学年の全教科で教科担任制を実施 [→ 次頁へ](#)
- 乗り入れ: 後期課程の教員が前期課程の「英語科」の授業へ乗り入れ

児童生徒の異学年交流

- 学習成果発表会, 運動会における交流(第1学年～第4学年, 第5学年～第9学年でそれぞれ交流)
- 縦割り班活動(第1学年～第4学年), 委員会活動(第5学年～第7学年), 連合自治会活動(第8学年～第9学年), 部活動(運動部: 第5学年～第9学年, 文化部: 第4学年～第9学年)

市区町村教育委員会等による支援

- 「品川区小中一貫教育要領」の策定(平成17年7月12日告示, 平成22年5月1日改正)
- 「品川区立義務教育学校Kick-off Guide」の策定(平成28年2月)
- 区固有教員, 区費講師の配置

【ブロックごとの指導目標】



【9年間を通し積み上げる行動目標】

【経営を支える基本方針】

- 9年間を生かす学校運営
 - ・校務を整理し、ミドルアップダウン体制による組織運営を目指す
 - ・9年間の連続性を重視した情報管理・活用、校務処理を行う
 - ・各事業とも企画書を活用し、組織立てた運営で年度につなげる
 - ・各教科・各学年で年間予算の精度を上げ、効果的・計画的に運用する
 - ・コミュニティスクールとして地域に根ざす教育活動を構築する
 - ・教育公務員としての自覚をもち、常に、危機意識をもって取り組む
- 9年間を生かすカリキュラム開発
 - ・1-9・4-5・4-3-2のまとまりを生かす指導サイクルを作る
 - ・各教育活動の評価方法を工夫し、課題を明確化する
 - ・評価と通知表を効果的に関連させ、保護者と協力して指導を進める
 - ・各教科等の年間(単元)指導計画と一貫教育目標との関連を整理する
 - ・校内研修・実践を活用し、義務教育学校、CSの指導方法を研修する
 - ・保幼小連携から卒業後の進路とその先を見据えた指導体制を進める

小学校高学年における教科担任制は，小中一貫教育で行われる代表的な取組の一つです。実態調査においても，小中一貫教育に取り組んでいる学校のおよそ6割が何らかの形で取り組んでおり，実施校は未実施校に比べ，より多くの項目で成果を認識している傾向が明らかになっています。

品川区教育委員会では，以下に示すねらいに基づき，域内の義務教育学校（前期課程）や小学校に対して，第5学年及び第6学年における教科担任制の導入を進めています。

小中一貫教育では，小学校5年生以上において，教科担任制を実施しています。こうした体制をつくることにより，基礎・基本の徹底に重点をおいた指導を実施し，学習意欲や学力の向上，学校生活の充実を図ることを目的としています。さらに，小・中学校の教員が一体となって指導する体制をつくることで，小学校高学年から中学校へのスムーズな接続を目指しています。また，一人の教員が，複数の学年・学級にわたって1つの教科指導に責任をもつ体制（専門的指導）をつくることで，教員が多くの児童や保護者による「比較や評価」の対象となるため，自らの資質・能力の向上や開かれた学級経営の実現を図ることが余儀なくされることをねらっています。

※品川区 Webサイト「小中一貫教育の特色ある教育内容 - 5・6年生の教科担任制」より

● 品川学園の教科担任制

品川区立品川学園では，第5学年及び第6学年において，学級担任7人と副担任2人，講師2人，後期課程の区固有教員^{*1} 1人の計12人で全教科を教科担任制とした時間割編成をしています。

（例）【時間割編成】平成28年度 第5学年及び第6学年（A週） 50分授業で実施

	組	担任	教科担任	国語	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	英語 ^{*2}	市民 ^{*3}
第5学年	1	A	算体	B	C	B	J	I	H	K	A	B・(S)	A
	2	B	国算英体	B	C	D	D	I	H	K	B	B・(S)	B
	3	C	国社体	C	F	A	D	I	H	K	C	D	C
	4	D	算理英体	C	F	F	D	I	H	K	D	D	D
第6学年	1	E	国体	E	G	A	J	I	H	K	E	G	E
	2	F	社算体	E	G	F	J	I	H	K	F	G	F
	3	G	社算英	E	G	G	J	I	H	K	A	G	G

◇ 第5学年・第6学年の学級担任をA～G，第5学年副担任をH，第6学年副担任をI，講師をJ・K，区固有教員を(S)として表示。

※1「区固有教員」…品川区で採用している品川区立学校に勤務する教員。平成29年4月1日現在で24人（うち副校長1人）。

※2「英語科」…前期課程の第1学年から設定。異文化理解を進めるとともに，聞くこと・読むこと・話すこと・書くことの4技能をバランスよく兼ねそろえ，実践的コミュニケーション能力を身に付けることをねらう。

※3「市民科」…全学年に設定。道徳，特別活動，総合的な学習の時間を統合し，「ソーシャルスキルトレーニング」や「経済体験学習」など，実学的な要素を取り入れ，実際の社会で生かせるような本当の意味での生きる力を育む。

● 教科担任制導入に当たっての留意事項

一人一人の子どもの学力をトータルに見ていた小学校の教員にとっては，担当教科以外の実態把握に不安を感じることが考えられる。教科担任制を実施する際は，一人一人の学力を総合的に見取るための仕組みづくりが求められる。

※「品川区立義務教育学校Kick-off Guide」（平成28年2月）より

品川学園では



▶ 成績会議の実施

・年3回の定期考査後に児童の学力を共有している。

▶ 授業参観の実施

・空き時間に各教科担当が他教科の授業を参観し，児童の学習等の状況を見取ったり，指導力の向上を図ったりしている。

5. これまでの成果と課題，今後の取組

【教科担任制の成果】

- ・学年内あるいは学年を越えて教室を行き来することで，教師は他の教師の指導法を知る機会が増え，相互に刺激し合って指導力を向上させている。
- ・教師は担当教科に責任をもち，教材研究を深め，計画性のある指導を行っている。
- ・同じ学習進度，内容で学習指導ができ，教師は同じ基準で評価できるようになった。
- ・第5，6学年を担当する教師にチームとして児童を見る意識が見られ，教師の児童理解が深まっている。
- ・学習意欲，学習への満足度が増し，児童が授業を楽しみにするようになった。
- ・第5，6学年からの教科担任制により，第7学年への円滑な接続が図られている。

【教科担任制の課題】

- ・児童の学力向上を目指し，児童の実態や教科の特性を考慮した，より効果的な年間指導計画を作成すること。
 - ・必ずしも専門性をもった教科を担当するとは限らないため，教科の専門性を高める必要がある。
- また，小学校教員としての全教科の指導力を維持・向上する必要がある。